

【韓国】慰安婦問題に関する韓国国会国政監査

日本安全保障戦略研究所研究員 菊池 勇次
(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

* 2017年10月12日及び30日、韓国国会外交統一委員会において、外交部等に対する国政監査が実施され、2015年12月28日の慰安婦問題に関する日韓合意について、交渉に関する事実関係、秘密交渉に対する評価、再交渉の可能性等をめぐる質疑が行われた。

1 国政監査の概要

2017年10月12日及び30日、韓国国会外交統一委員会において、外交部（部は省に相当）、韓国国際協力団、韓国国際交流財団、在外同胞財団に対する国政監査¹が行われた。国政監査では北朝鮮の核・ミサイル問題をはじめとして、中韓関係の改善、米韓自由貿易協定の再交渉問題、慰安婦問題、天皇陛下の訪韓（議員は「日王」、康京和（カン・ギョンファ）外相は「天皇」と呼称）、在外国民保護システムの拡充、外交部の専門性強化等の懸案に関して質疑が行われた。

12日の国政監査の冒頭、康外相が行った業務報告では、北朝鮮の核・ミサイル問題への対応のため、米中日露の周辺4か国との協力が何よりも重要であるとし、米国をはじめとした国際社会との協力、米韓連合防衛力による抑止、中国、ロシアとの戦略的対話の強化等を挙げたが、日韓及び日米韓協力に関する具体的言及はなかった。次いで、日韓関係について康外相は「[文在寅（ムン・ジェイン）] 政権発足後、首脳外交、特使の相互派遣等、活発なハイレベル交流を通じ、両国関係改善の肯定的なモメンタムを形成した。これを土台に韓日関係が歴史を直視しつつ、未来志向的で成熟したパートナーシップに発展していくよう努力していく。特に、首脳間のシャトル外交復活等、多様なレベルでの意思疎通の強化とともに、北朝鮮の核・ミサイル問題での緊密な協力強化、経済及び人的交流を含む実質的協力を拡大する必要性等について、両国の間に共感が形成されているだけに、これに基づいた両国関係の正常化を推進していく。そして、その過程で過去の問題を含む両国間の懸案を管理する努力も続けていく」と述べた。

2 慰安婦問題をめぐる質疑

12日の質疑において、与党である共に民主党の朴炳錫（パク・ピョンソク）議員は、2015年12月28日の慰安婦問題に関する日韓合意（本誌266-2号（2016年2月）、pp.37-39参照）の交渉について、「徹頭徹尾、当時、国家情報院長又は大統領府秘書室長だった李丙琪（イ・ビョンギ）氏と日本の国家安全保障局長である谷内正太郎氏との間で行われ、外交部は実務処理程度の役割しかできなかった」と指摘し、そうした事実を確認しているかと質問した。これに対し康外相は「現在、外相直属のタスクフォース（TF）で詳細に検討している。ご指摘の状況はTFで明らかになっているが、TFの活動が終了し、結果が発表された後、確定的にお答えできるだろう」と答弁した。

* 本稿におけるインターネット情報は2017年12月7日現在である。[]内は筆者による補足。

¹ 国会による行政の監視及び統制を目的として、常任委員会別に毎年30日以内の期間を定めて実施される監査。詳細は次の資料を参照。藤原夏人「韓国国会による行政の監視及び統制」『外国の立法』No.255, 2013. 3, pp.133-154. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8111651_po_02550009.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>

次いで朴議員は李・谷内会談について、①2014年末の第1次会談以降、計8回の会談が行われ、②2015年2月に李氏が大統領府秘書室長に就任した際、朴槿恵（パク・クネ）大統領（当時）が慰安婦問題の交渉窓口は李氏にするという特別指示を下し、③最後の会談は2015年12月23日に行われ、この時は谷内氏が訪韓したが、在韓日本大使館には一切知らせずに秘密会談を行い、④当時、外交部は慰安婦問題に関する日韓局長級会談を計12回行っていたが、実質的な交渉は国家情報院のTFが行い、大統領府に派遣されている外交部職員が事後に簡単な交渉内容を知らされていただけであり、⑤10億円の拠出金（本誌269-1号（2016年10月）、pp.42-43参照）についても、当初日本政府は5億円を提示し、⑥2015年12月28日、日韓合意を発表する日韓外相共同記者会見の前に日本側が合意文への署名を要求したが、韓国外交部は署名を拒否したと指摘した上で、こうした密室会談による交渉及び合意内容を正当なものと評価するのかと質問した。

これに対して康外相は、事実関係についてはTFの結果が出るまで明確に答えることはできないとしつつも、合意の正当性については、「問題の性質に鑑みて、[元慰安婦の意見を聞かないまま] そのように[交渉を]進めたことは、決して問題解決にとって良い方法ではなかったと思う」と答弁した。最後に朴議員は、真相究明及び教訓を得るためにも、必ず尹炳世（ユン・ビョンセ）氏（合意当時の外相）と李氏に対する調査が必要であり、真相究明がしっかりと行われなければ、国会で証人喚問することもできると述べた。

一方、最大野党である自由韓国党（合意当時の与党）の崔炅煥（チュ・ギョンファン）議員は、幾多の外交交渉で秘密交渉は行われており、秘密交渉を行ったこと自体が問題であるとは言えず、交渉結果についても観点により評価は変わり得るものであると指摘した上で、「今、国内でこうしたからと言って、日本が再交渉に応じると思うのか。再交渉をやり遂げる自信があるのか。一体国益にとって何の役に立つのか」と批判し、国内政治用の慰安婦商売ではないのかと問いただした。

これに対し、康外相は「[国内政治用との指摘は] そうではないと明確に申し上げる。[再交渉の] 結果については、現在、どのようにすると申し上げることはできない」と答弁した。これに対し、崔議員は「より良い交渉結果を導き出せば幸いだと考えるが、引っかけ回した挙げ句、おそらく良い結果も得られず、問題だけ更に大きくするのならば、何もしないことにも及ばないのではないかと思う」と述べた。

30日の質疑では、共に民主党の姜昌一（カン・チャンイル）議員が交渉の過程について、2015年10月まで大統領府外交安保首席秘書官室では、日韓両政府が500億ウォン（約50億円）ずつ拠出する案を有していたが、結局、日本政府の10億円のみで終わってしまったと指摘した上で、その急変した過程について、国家情報院が大統領府に提出した資料等を調べて明らかにすべきだと主張し、康外相も「承知した」と答弁した。

このほか、慰安婦問題関連資料のユネスコ「世界の記憶」登録が見送られる（本誌274-1号（2018年1月）p.41参照）見通しにあると報じられたことと関連し、外交部の怠慢ではないかと批判する声が上がったが、康外相は「[韓国政府の] ユネスコ代表部が審査の過程や主要国及びユネスコ事務総長の動向等を把握して[登録申請を行った] NGOの活動を支援し、対応策を講じる等、外交部は民間の努力を積極的に支援している」と答弁した。

参考文献

・「2017년도 국정감사 외교통일위원회회의록(임시회의록)」 <<http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>>